

第 22 期決算公告

〔 自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日 〕

平成 30 年 6 月 26 日

東京都千代田区一番町 21 番地
ジグノシステムジャパン株式会社
代表取締役社長 沼尻 一彦

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,681,415	流 動 負 債	408,828
現金及び預金	2,515,939	買掛金	185,919
受取手形	3,375	短期借入金	30,000
売掛金	836,176	未払金	78,529
仕掛品	121,972	未払費用	12,559
未収入金	696	未払法人税等	52,828
前渡金	26,733	預り金	11,547
短期貸付金	55,000	賞与引当金	29,409
前払費用	22,591	役員賞与引当金	7,460
未収消費税等	34,967	その他の	574
繰延税金資産	63,932		
その他	200		
貸倒引当金	△168		
固 定 資 産	1,299,721	負 債 合 計	408,828
有形固定資産	23,423	純 資 産 の 部	
建物	16,841	株 主 資 本	4,572,309
工具、器具及び備品	6,581	資 本 金	1,695,562
無形固定資産	15,958	資 本 剰 余 金	1,602,205
商標権	2,033	資本準備金	1,602,205
ソフトウェア	13,416	利 益 剰 余 金	1,274,541
その他	508	その他利益剰余金	1,274,541
投資その他の資産	1,260,339	繰越利益剰余金	1,274,541
投資有価証券	631,397		
関係会社株式	153,237		
長期未収入金	459,876		
差入保証金	70,399		
繰延税金資産	45,428		
投資損失引当金	△100,000		
資 産 合 計	4,981,137	純 資 産 合 計	4,572,309
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,981,137

損益計算書

〔 平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで 〕

(単位:千円)

売上高		3,585,265
売上原価		1,969,490
売上総利益		1,615,775
販売費及び一般管理費		1,196,646
営業利益		419,129
営業外収益		
受取利息	320	
受取配当金	11,638	
為替差益	79	
投資運用益	514	
その他	143	12,696
営業外費用		
支払利息	15	
雑損	0	15
経常利益		431,811
特別損失		
投資有価証券評価損	18,400	
投資損失引当金繰入額	100,000	118,400
税引前当期純利益		313,410
法人税、住民税及び事業税	63,462	
法人税等調整額	36,082	99,544
当期純利益		213,865

株主資本等変動計算書

〔 平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金		株主資本 合計	純資産 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,695,562	1,602,205	1,602,205	1,276,704	1,276,704	4,574,472	4,574,472
当期変動額							
剰余金の配当				△216,028	△216,028	△216,028	△216,028
当期純利益				213,865	213,865	213,865	213,865
当期変動額合計	-	-	-	△2,162	△2,162	△2,162	△2,162
当期末残高	1,695,562	1,602,205	1,602,205	1,274,541	1,274,541	4,572,309	4,572,309

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- ①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- ②その他有価証券
・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
- ③たな卸資産
仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価の切下げの方法）を採用しております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産 定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法
主な耐用年数
建物 10～15年
工具、器具及び備品 4～15年
- ②無形固定資産 定額法を採用しております。
- (3) 引当金の計上基準
- ①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その資産内容及び近い将来の回復の可能性を検討して計上しております。
- ③賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- ④役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (4) その他計算書類作成のための基本となる事項
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 49,547 千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
- ① 短期金銭債権 37,873 千円
 - ② 長期金銭債権 400 千円
 - ③ 短期金銭債務 27,041 千円

3. 損益計算書に関する注記

- 関係会社との取引高
- ① 売上高 445,174 千円
 - ② 営業費用 220,785 千円
 - ③ 営業取引以外の取引による取引高の総額 11,638 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当期首の株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末の株式数 (株)
普通株式	486,550	—	—	486,550

- (2) 剰余金の配当に関する事項

- ① 平成 29 年 5 月 30 日開催の取締役会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金総額	216,028 千円
1 株当たり配当額	444 円
基準日	平成 29 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 29 年 6 月 27 日

- ② 平成 30 年 5 月 29 日開催予定の取締役会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金総額	149,857 千円
1 株当たり配当額	308 円
基準日	平成 30 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 30 年 6 月 26 日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金・未払賞与否認	10,670千円
未払社会保険料	914千円
未払事業税	6,788千円
未払事業所税	199千円
減価償却費限度超過額	4,666千円
一括償却資産	142千円
貸倒引当金	51千円
関係会社株式評価損	191,851千円
出資分配金	14,467千円
開発前渡金償却損否認	9,061千円
敷金償却	766千円
投資有価証券評価損	5,634千円
投資損失引当金	30,620千円
繰越欠損金	85,926千円
繰延税金資産小計	361,763千円
評価性引当額	△252,402千円
繰延税金資産合計	109,360千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、安全性を重視し銀行預金を中心に資金運用を行っております。

投資有価証券は主に、業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に発行体の財務状況を把握しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難とみとめられるものは、次表に含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	2,515,939	2,515,939	—
②受取手形	3,375	3,375	—
③売掛金	836,176	836,176	—
④短期貸付金	55,000	55,000	—
⑤長期未収入金	459,876	459,876	—
⑥買掛金	185,919	185,919	—
⑦短期借入金	30,000	30,000	—
⑧未払金	78,529	78,529	—

(注) 1. 金融商品の時価算定方法に関する事項

①現金及び預金、②受取手形、③売掛金、④短期貸付金、⑥買掛金、⑦短期借入金、並びに⑧未払金

これらは短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤長期未収入金

長期未収入金の時価については、回収予定額を国債の利回り等適切な指標で割引いた現在価値により算出しております。なお、国債利率がマイナスの場合は、割引率を零として時価を算定しております。

(注) 2. 投資有価証券（貸借対照表計上額 631,397千円）、関係会社株式（貸借対照表計上額 153,237千円）及び差入保証金（貸借対照表計上額 70,399千円）は、市場価格はなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	事業内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
				役員 の兼任等	事実 上の 関係				
親会社	株式会社エフエム東京	放送事業	(被所有) 97.4	—	業務提携	制作受注等	436,918	売掛金	36,988

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. システム開発業務等に係る販売価格については、開発原価等を勘案し、交渉の上決定しております。

9. 親会社情報

株式会社エフエム東京（非上場）

10. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	9,397円40銭
2. 1株当たり当期純利益	439円55銭